

作成年月日	平成28年2月22日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財 政 課

平成27年度2月補正予算（案）

企画県民部企画財政局財政課

平成 27 年度 2 月補正予算（案）

I 基本的な考え方

年間を通じた事業実績の確定や見込みを踏まえ、最終補正予算を編成する。

- ① 歳入について、県税、国庫支出金、諸収入などの確定等による補正とあわせ、収支不足額の縮減を踏まえた行革推進債の減額等を行う。
- ② 歳出について、中小企業制度資金貸付金をはじめ、公共事業や災害復旧事業等の事業費の確定減等による補正を行う。

II 補正予算規模

（単位：百万円、％）

区 分	現 計 (2月補正(緊急 経済対策)後) A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年同期 対 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,964,924	△ 58,712	△ 15,770	△ 56,480	596	12,942	1,906,212	100.5
特 別 会 計	1,290,469	40,356	△ 3,002	18,440	1,444	23,474	1,330,825	93.2
計	3,255,393	△ 18,356	△ 18,772	△ 38,040	2,040	36,416	3,237,037	97.4
公営企業会計	210,595	3,042	△ 150	6,025	△ 2,627	△ 206	213,637	87.9
合 計	3,465,988	△ 15,314	△ 18,922	△ 32,015	△ 587	36,210	3,450,674	96.7

Ⅲ 一般会計補正予算の概要

1 歳入（△ 5 8 7 億円）

(1) 一般財源（+ 1 2 9 億円）

① 県税等（+ 1 2 6 億円）

個人関係税は、勤労所得の増に伴う均等割・所得割の増（+ 1 7 億円）、株式譲渡収益の状況を踏まえた株式等譲渡所得割の増（+ 7 0 億円）、配当割の減（△ 3 4 億円）などにより、5 7 億円の増。

法人関係税は、現計予算額と同程度（△ 5 億円）、地方消費税は 7 3 億円の増。

地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税の減（△ 1 3 億円）を合わせると、1 2 6 億円の増。

なお、県税市町交付金の増（+ 7 2 億円）を踏まえると、県税等の実質的な増は 5 4 億円となる。

② 地方交付税等（△ 5 1 億円）

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税等について、5 1 億円の減となる。

③ 減収補填債の発行（+ 5 5 億円）

減収補填債の対象税目である法人事業税、法人県民税法人税割、地方法人特別譲与税、県民税利子割について、平成 2 7 年度の県税収入額の実績が基準財政収入額の算定に対して 5 5 億円下回ることから、この相当額について、減収補填債を発行する。

(2) その他特定財源（△ 7 1 6 億円）

① 国庫支出金（△ 1 5 8 億円）

公共事業の内示減や災害復旧事業の実績減など、投資的経費に係る減（△ 1 2 1 億円）等

② 県債（+ 6 億円）

緊急防災・減災事業の拡充に伴う増（+ 7 0 億円）、財源対策として発行する行革推進債の減（△ 5 0 億円）等

③ 諸収入等（△ 5 6 4 億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（△ 4 3 3 億円）、安心こども基金の事業量減（△ 2 3 億円）、後期高齢者医療財政安定化基金の保険料軽減のための活用額の減（△ 1 7 億円）等

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		現 計 A (2月補正(緊急 経済対策)後)	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県	税 等	787,900	12,568	800,468	110.8
県	税	699,800	13,890	713,690	113.9
	うち個人関係税	237,053	5,694	242,747	100.6
	うち法人関係税	144,293	△ 485	143,808	111.1
	うち地方消費税	189,410	7,333	196,743	154.8
	地方法人特別譲与税	88,100	△ 1,322	86,778	90.7
	一般財源				
	地方交付税等	432,349	△ 5,058	427,291	91.8
	地方交付税	302,749	67	302,816	99.9
	臨時財政対策債	129,600	△ 5,125	124,475	76.8
	減収補填債	0	5,515	5,515	皆増
	地方特例交付金等	9,570	△ 83	9,487	100.6
	国庫支出金	201,199	△ 15,770	185,429	103.5
	県債	138,798	596	139,394	103.6
	諸収入等	395,108	△ 56,480	338,628	87.9
	特定財源				
	中小企業制度資金貸付金償還金	260,123	△ 43,334	216,789	87.2
	基金繰入金	50,322	△ 4,474	45,848	67.4
合	計	1,964,924	△ 58,712	1,906,212	100.5
	うち一般財源計	1,229,819	12,942	1,242,761	103.8
	うち特定財源計	735,105	△ 71,654	663,451	94.9

○県税収入の内訳

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比
個人 関係 税	均等割・所得割	207,834	1,700	209,534	100.9
	県民税利子割	3,920	114	4,034	91.6
	配当割	14,710	△ 3,394	11,316	76.7
	株式等譲渡所得割	4,153	6,981	11,134	139.2
	個人事業税	6,436	293	6,729	104.9
	合 計	237,053	5,694	242,747	100.6
法人 関係 税	法人事業税	119,909	△ 187	119,722	117.9
	法人県民税	24,384	△ 298	24,086	86.3
	小 計	144,293	△ 485	143,808	111.1
地方消費税(清算後)		189,410	7,333	196,743	154.8
自動車 関係 税	自動車税	61,669	△ 317	61,352	99.2
	自動車取得税	4,637	1,001	5,638	165.7
	軽油引取税	38,039	204	38,243	102.0
	合 計	104,345	888	105,233	102.4
そ の 他 の 税	不動産取得税	15,163	314	15,477	95.4
	県たばこ税	5,727	83	5,810	98.5
	ゴルフ場利用税	3,766	60	3,826	96.1
	狩猟税	36	2	38	73.1
	鉱区税	5	1	6	120.0
	旧法による税	2	0	2	100.0
	合 計	24,699	460	25,159	96.2
県税合計		699,800	13,890	713,690	113.9
地方法人特別譲与税		88,100	△ 1,322	86,778	90.7
県税+地方法人特別譲与税合計		787,900	12,568	800,468	110.8

2 歳出（△ 5 8 7 億円）

(1) 人件費（△ 4 5 億円）

退職者の減による退職手当の減（△ 4 7 億円） 等

(2) 行政経費（△ 5 3 2 億円）

① 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減（△ 4 3 3 億円）

② 福祉関係経費（△ 7 7 億円）

子ども・子育て支援施設型給付費の減（△ 1 6 億円）、難病その他特定疾患医療費の実績減（△ 3 2 億円） 等

(3) 投資的経費（△ 1 3 3 億円）

① 投資補助事業（△ 1 3 1 億円）

公共事業の内示減（△ 1 0 4 億円）、障害者施設整備費補助の減（△ 8 億円） 等

② 投資単独事業（+ 6 4 億円）

緊急防災・減災事業債の追加確保に伴い、防潮堤沈下対策などの地震・津波対策を前倒し実施することによる増（+ 6 8 億円） 等

③ 災害復旧事業（△ 6 7 億円）

当初予算時の枠設定分に係る実績減（△ 6 7 億円） 等

(4) 公債費（+ 1 3 5 億円）

後年度の公債費や県債残高を抑制するための県債の繰上償還（+ 1 8 1 億円）、新規発行債の利率確定に伴う県債利子等の減（△ 3 6 億円） 等

(5) 繰出金（△ 1 2 億円）

特別会計の事業実績減に伴う繰出金の減

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A 〔2月補正(緊急) 経済対策後〕	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
人 件 費	537,831	△ 4,507	533,324	98.4
行 政 経 費	910,829	△ 53,157	857,672	102.4
中小企業制度資金貸付金	260,123	△ 43,334	216,789	87.2
福 祉 関 係 経 費	296,058	△ 7,684	288,374	115.0
うち子ども・子育て支援施設型給付費	15,131	△ 1,551	13,580	24.2
うち難病その他特定疾患医療費	9,677	△ 3,245	6,432	13.2
投 資 的 経 費	209,708	△ 13,369	196,339	95.7
投 資 補 助 事 業	124,352	△ 13,111	111,241	108.9
投 資 単 独 事 業	72,430	6,442	78,872	90.8
災 害 復 旧 事 業	12,926	△ 6,700	6,226	38.6
公 債 費	282,051	13,501	295,552	102.0
元 金 等	224,395	△ 957	223,438	100.1
利 子	57,656	△ 3,622	54,034	90.2
繰 上 償 還	—	18,080	18,080	皆増
繰 出 金	24,505	△ 1,180	23,325	109.9
合 計	1,964,924	△ 58,712	1,906,212	100.5

3 収支不足額の縮減（△50億円）

収支不足額は△380億円となり、当初予算時の収支不足額△430億円より、50億円縮減したことから、行革推進債を50億円減額。

○財源不足額

（単位：百万円）

区 分	当初予算 A	年間見込 B	差額 B-A
歳入 a	1,921,924	1,868,212	△ 53,712
歳出 b	1,964,924	1,906,212	△ 58,712
収支不足額 a-b	△ 43,000	△ 38,000	5,000

○財源対策

（単位：百万円）

区 分	当初予算 A	財源対策 B	追加対策 B-A
退職手当債	20,000	20,000	0
行革推進債	20,000	15,000	△ 5,000
県債管理基金	3,000	3,000	0
財源対策合計	43,000	38,000	△ 5,000

4 補正予算で計上する主な事業

(1) 大鳴門橋記念館移譲交付金

388,000千円

(全額特定)

大鳴門橋記念館を南あわじ市に移譲するにあたり、老朽化対策工事、うずしお科学館改修の実施に要する費用相当額を市に交付

○ 工事内容

区分	金額(千円)
老朽化対策工事等	166,000
うずしお科学館の改修	222,000
合計	388,000

○ スケジュール

平成28年3月末：南あわじ市へ移譲

平成29年3月：リニューアルオープン(予定)

(参考) 施設概要

- ・ 場 所 南あわじ市福良丙
- ・ 施設規模 RC造3階建て(一部地下)
- ・ 完成年月 昭和60年3月
- ・ 所有区分 建物：県、土地：南あわじ市

(2) ふるさとひょうご寄附金「県立学校環境充実応援プロジェクト」の 先行実施

30,000千円

(全額特定)

平成28年度から実施予定である「県立学校環境充実応援プロジェクト」の先行モデルとして、県立長田高等学校が選抜高校野球出場に要する経費への寄附金を後援会に交付

○ 寄附目標金額 30,000千円

○ 補助対象団体 県立長田高等学校選抜後援会

○ 経費の内容

- ・ 選手・チーム 選手等交通費、練習用具購入費
- ・ 応援経費 応援団交通費、応援グッズ購入費等

IV 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

1 県有環境林等特別会計 (+ 1 2 9 億円)

第3次行革プランに基づき、乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある県債等を活用し、県有環境林として取得したことによる増等

- 取得用地 江崎汐鳴山 (淡路市)、石の寝屋 (淡路市)、酒井畦倉 (三田市)
- 取得面積 1 7 0 h a
- 取得金額 1 3 2 億円
- 財 源 地域活性化事業債を活用

2 地方消費税清算特別会計 (+ 1 0 8 億円)

地方消費税へ繰出 (+ 7 3 億円)、地方消費税清算金 (+ 3 5 億円)

○会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	主な増減の内容
県 有 環 境 林	4,920	12,905	17,825	・ 県有環境林取得費(江崎汐鳴山、石の寝屋、酒井畦倉) 13,096
港 湾 整 備 事 業	3,082	1,067	4,149	・ 公債費特別会計への繰出 1,036
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,719	5,276	8,995	・ 県債償還 (汐鳴山、神野) 8,196 ・ 枠計上分 Δ 3,000
県 営 住 宅 事 業	30,952	Δ 1,124	29,828	・ 公営住宅整備費 Δ 903
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,747	24	1,771	
流 域 下 水 道 事 業	31,333	Δ 3,888	27,445	・ 公共事業下水道事業費 Δ 2,438 ・ 汚泥処理事業費 Δ 860
庁 用 自 動 車 管 理	243	Δ 8	235	
公 債 費	820,427	13,551	833,978	・ 後年度における公債費や県債残高の抑制のために行う県債の繰上償還 18,080 ・ 県債利子 Δ 4,502
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007	0	1,007	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	226	4	230	
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,693	1,114	5,807	・ 小規模設備資金等 Δ 493 ・ 国庫支出金返納金 1,913
農 林 水 産 資 金	768	Δ 364	404	・ 木材・林業改善資金貸付金 Δ 150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 Δ 141
基 金 管 理	8,499	961	9,460	・ 各基金積立金 1,124
地 方 消 費 税 清 算	378,853	10,838	389,691	・ 地方消費税へ繰出 7,333 ・ 地方消費税清算金 3,505
計	1,290,469	40,356	1,330,825	

V 公営企業会計補正予算の概要

○会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	区分	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C=A+B	説明
病院局	収入	143,330	△ 1,853	141,477	・入院・外来収益の減 △ 250 (薬品費の増に伴う増収) (2,299) (重症患者割合の低下等による収益減) (△ 2,549)
	支出	151,861	1,014	152,875	・建設改良費の減に伴う企業債の減 △ 1,364 ・診療機能高度化に伴う医業費用の増 2,624 ・事業進捗等に伴う建設改良費の減 △ 1,514
	差引	△ 8,531	△ 2,867	△ 11,398	
水道用水供給事業	収入	17,303	△ 424	16,879	・建設改良費の減に伴う国庫補助金等の減 △ 334
	支出	24,023	△ 1,368	22,655	・建設改良費の減 (神出浄水場計装設備更新工事 (△539) 三田浄水場活性炭貯蔵槽増設工事(△257) 神出浄水場受変電設備更新工事 (△191)) △ 1,324
	差引	△ 6,720	944	△ 5,776	
工業用水道事業	収入	4,062	9	4,071	
	支出	4,486	△ 123	4,363	・施設改良費の減 (生野ダム管理負担金(△83)) △ 136
	差引	△ 424	132	△ 292	
水源開発事業	収入	46	△ 1	45	
	支出	46	△ 1	45	
	差引	0	0	0	
地域整備事業	収入	19,904	5,806	25,710	・土地売却収益の増 (阪神地域 (+6,031) 播磨地域 (△ 635) 淡路地域 (△ 614)) 4,782
	支出	27,641	4,608	32,249	・土地売却収益の増に伴う造成費 など投資原価の増 (阪神地域 (+5,163) 播磨地域 (△ 573) 淡路地域 (△ 588)) 4,002
	差引	△ 7,737	1,198	△ 6,539	
企業資産運用事業	収入	2,572	△ 966	1,606	・建設費の減に伴う企業債の減 △ 1,209
	支出	2,538	△ 1,088	1,450	・太陽光発電施設建設費の減 (糞屋ダム発電所(△776) 神谷ダム発電所 (△30)) △ 830
	差引	34	122	156	
計	収入	187,217	2,571	189,788	
	支出	210,595	3,042	213,637	
	差引	△ 23,378	△ 471	△ 23,849	(内部留保資金により補てん)